

4

予算編成過程・KPIの公開

(消防)

No.01

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内12か所に消防本部、消防署及び消防出張所が配置されており、総員400名（令和3年10月1日現在）の消防職員が各所属で毎日勤務及び2交代制勤務（24時間勤務）に従事しているため、これら施設の維持管理や環境整備を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
46,442 千円	46,442 千円	0 千円	46,442 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防職員数及び年間来庁者数：7,085人	対象1人あたり	6,554 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	消防本部総務課	事業名	音楽隊運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防音楽隊は、消防（又は市）の行事や式典のほか、小中学校での演奏活動を実施している。これらの活動は、火災予防等の啓発活動や生涯学習の一翼を担っており、その演奏活動等の運営管理を実施する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
26,474 千円	26,471 千円	△3 千円	26,471 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	演奏会聴衆者数：20,000人	対象1人あたり	1,323 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、著作権料の積算を見直し一部減額した。				

No.03

部課室	消防本部総務課	事業名	教育・研修事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員の資質向上のため、基礎・専門知識を学ぶ愛知県消防学校や、より高度な専門知識を学ぶ消防大学校への入校、外郭団体が行う研修会や講習会への参加及び業務に従事するために必要な資格の取得を推進し、多様化する社会に対応できる職員を育成する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
15,761 千円	15,773 千円	+12 千円	15,773 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防学校及び研修等受講者数：108人	対象1人あたり	146,046 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、特別旅費を減額した一方、職員向け研修の充実を目的に講師謝礼等を見直し一部増額した。				

No.04

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防通信指令事業	事業区分	其他事業
事業概要	119番通報の受信、消防隊等への出動指令及び消防救急無線等を活用した通信統制業務を稲沢市と共同で実施する。また、これらの業務を継続するために、指令機器をはじめ、消防救急無線、消防本部内の通信ネットワーク等の機器を適切に維持管理し、消防通信の安定稼働を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
57,082 千円	57,082 千円	0 千円	57,082 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	119番受信件数 : 28,406件	対象1件あたり	2,009 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

部課室	消防本部通信指令課	事業名	消防緊急通信指令システム部分更新事業	事業区分	投資的事業
事業概要	稲沢市と共同で運用している消防緊急通信指令システムの部分更新(長時間録音装置)を行い同システムの安定稼働を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
5,138 千円	5,138 千円	0 千円	5,138 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	119番受信件数 : 28,406件	対象1件あたり	180 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

部課室	消防本部予防課	事業名	災害用街頭消火器等整備事業	事業区分	其他事業
事業概要	震災対策事業として地域住民の初期消火体制に万全を期すため、市内全域に設置している街頭消火器の定期的な更新を行うなどの維持管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,186 千円	6,186 千円	0 千円	6,186 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	街頭消火器設置本数 : 9,742本	対象1本あたり	634 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	消防本部予防課	事業名	予防活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災予防普及啓発活動として、火災予防運動、高齢者宅への防火診断、児童防火作品の募集・展示等を実施する。また、防火管理者の養成、危険物施設や事業所への防火指導等を行い、防火管理体制の確立に努める。 消防フェアについては、市制100周年で事業の見直しを行い、イベントにかけていた時間や経費を新しい事業に振り分け、新たな啓発活動を行っていく。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,470 千円	1,470 千円	0 千円		1,470 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	防火診断対象者数、児童防火作品参加者数 : 4,111人	対象1人あたり	357 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	消防本部消防救急課	事業名	警防事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害現場で消火活動を実施するとともに救急隊の支援活動等も実施している。平常時、防火対象物の立入検査や市民を対象とした消火器取扱訓練等の火災予防活動を行い、さらには常に訓練を行い災害活動に万全を期している。また、これらの警防業務執行に必要なとされる物品等の購入等の警防活動全般に関する事務管理も実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
27,859 千円	27,341 千円	△518 千円		27,341 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	火災等出動件数 : 3,325件	対象1件あたり	8,222 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急救命士教育養成事業	事業区分	その他事業
事業概要	救急救命士とは、医師の指示の下に救急救命処置を行うことができる国家資格を有する者であり、心肺停止を含む重症傷病者に対して適切な処置をすることができ、救命率の向上にも寄与している。本事業は、現救急救命士の資質向上のための教育及び新規救急救命士資格取得者の養成事業である。				
SDGs (持続可能な開発目標)					11
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
7,239 千円	7,239 千円	0 千円		7,239 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	救急救命士 : 96人	対象1人あたり	75,406 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救急事業	事業区分	変更事業
事業概要	災害現場では主に傷病者に高度な救命処置を行いながら医療機関へ搬送する活動を行う事業である。平常時は応急手当の普及啓発のため救命講習等を実施し、常に処置訓練や内部研修会を行い、救急活動に万全を期している。また、これらの救急業務執行に必要とされる物品等の購入等の救急活動全般に関する事務管理も実施する。令和4年度は新たに本部救急隊を置き、本署の予備救急車を運用し人員増なく、より市民サービスの向上を目指す。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25,349 千円	25,349 千円	0 千円	25,349 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救急出動件数 : 16,361件	対象1件あたり	1,549 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	消防本部消防救急課	事業名	救助事業	事業区分	その他事業
事業概要	火災や地震等の災害による脱出不能者の救出活動を主な目的としている。今後、発生の危険性が指摘されている地震災害、テロ災害、土砂災害等においては、多数の脱出不能者が発生することが危惧され、より高度な資機材や救助技術の習得が必要である。これらの災害に対応するため当該事業の継続は必要である。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,189 千円	7,189 千円	0 千円	7,189 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	救助出動件数 : 178件	対象1件あたり	40,387 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計68台所有している。(令和4年4月1日現在)各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品等の購入管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
35,928 千円	35,930 千円	+2 千円	35,930 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防車両等台数 : 68台	対象1台あたり	528,382 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、自動車更新に係る廃車抹消手数料を見直して一部増額した。				

No.13

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団組織運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市消防団は1団本部及び25分団で構成され、消防団員として525名が在籍しているが、特別職の地方公務員であり、消防団員の年額報酬、災害出動及び訓練等出動に対する出動報酬、公務災害補償費の支給等に伴う運営管理を行う。また、消防団の業務執行に必要なとされる物品購入等、消防団組織全体に関する事務管理も行う。令和4年度からは、消防団員の士気向上、労苦に報いる観点から出動報酬を見直し、出動に応じた報酬制度を創設し、処遇改善を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
95,074 千円	95,082 千円	+8 千円	95,082 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R3.10.1現在 : 525名	対象1名あたり	181,108 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、消防協会負担金等を見直して一部増額した。				

No.14

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防団施設等維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害活動拠点として市内25か所に消防団庁舎が配置されており、これら施設や消防車の維持管理を実施する。また、計25台の消防車を所有しているが、各車両を適正に維持管理していくため、道路運送車両法に基づく車検や定期点検、故障時の修繕処理、バッテリーをはじめとする車両関係物品や消防団員が使用する装備品等の購入管理を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
14,360 千円	14,360 千円	0 千円	14,360 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R3.10.1現在 : 525人	対象1人あたり	27,352 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	消防本部総務課	事業名	消防団行催事運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	消防団の士気高揚や知識・技術の錬磨、習得を目指し、市長が団員、機械器具を観閲し消防団活動の万全を期すため、各種行催事を行うもの。				
SDGs (持続可能な開発目標)				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,518 千円	1,518 千円	0 千円	1,518 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防団員数 R3.10.1現在 : 525名	対象1名あたり	2,891 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.16

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	災害活動拠点として、市内12か所に本部及び消防署所並びに25か所の消防団庁舎が配置されており、適正に維持管理するため、改修、修繕工事等を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
17,923 千円	15,133 千円	△2,790 千円	15,133 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	消防職員及び消防団員数 R3.10.1現在 : 925人	対象1人あたり	16,360 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を減額した一方、担当課からの申し出を受け、各消防施設の老朽化対策工事を見据え、アスベスト含有調査手数料を増額した。また、消火栓の移設工事については、時機を捉えて実施すべきと判断し、実施を見送り減額した。				

No.17

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防水利維持管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	火災時に使用する消火栓や防火水槽等の消防水利を維持管理し、計画的に消火栓の増設を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			11		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
70,151 千円	70,151 千円	0 千円	70,151 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公設水利 (消火栓、防火水槽、防火井戸) 数 : 5,036基	対象1基あたり	13,929 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防車両更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	消防職員が使用する消防車、救急車その他の消防車両を計68台、消防団員が使用する消防車両を計25台所有している。(令和4年4月1日現在) 各車両を適正に維持管理していくため、使用年数及び使用状況に応じた計画的な更新若しくは新規車両の購入を実施している。				
SDGs (持続可能な開発目標)			11	12	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
191,563 千円	195,212 千円	+3,649 千円	195,212 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	一宮市人口 R3.10.1現在 : 382,656人	対象1人あたり	510 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申し出を受け、優先順位を組替え、自動車購入台数を見直し一部増額した。				

4

予算編成過程・KPIの公開

(消防)

No.19

部課室	消防本部消防救急課	事業名	消防施設感染症対策整備事業	事業区分	投資的事業
事業概要	仮眠室の間仕切り壁の上部が開放している（半個室）一宮消防署本署、尾西消防署および千秋消防出張所の仮眠室を完全個室化するために、間仕切り壁の改修をはじめ、空調設備、電気設備、換気設備等の改修を行う。併せて、一宮消防署本署、尾西消防署に女性職員用の仮眠室、洗面所及び浴室を整備する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				8	16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
85,091 千円	85,091 千円	0 千円	85,091 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	消防職員 R3.10.1現在：400人	対象1人あたり	212,727 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	消防本部消防救急課	事業名	防火水槽設置事業	事業区分	投資的事業
事業概要	震災時等に有効な、耐震性を有する防火水槽（40m ³ 型）を不足している地域に設置する。令和4年度は、本郷公園（伝法寺7丁目）に設置する。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
28,178 千円	28,178 千円	0 千円	28,178 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	丹陽町連区人口 R3.10.1現在：28,637人	対象1人あたり	983 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	消防本部総務課	事業名	水防管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市、犬山市、江南市、稲沢市、岩倉市、大口町及び扶桑町で構成されている尾張水害予防組合は、構成市町区域内の木曾川をはじめ各河川及び池沼等の水災に対応するため、水防上必要な施設等の維持管理及び必要な事項の連絡調整を図るなどの事業を実施しており、同事業に要する経費を構成市町が負担している。				
SDGs（持続可能な開発目標）				11	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
6,355 千円	6,355 千円	0 千円	6,355 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	水防団員定数：605名	対象1名あたり	10,504 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				